

令和7年度 第1回
北九州市上下水道事業審議会

次期中期経営計画の策定について

令和7年8月5日

北九州市上下水道局

目次

1 令和6年度第1回審議会（前回）のおさらい	1
2 施設の状況	5
3 次期中期経営計画期間中の事業計画の概要（案）	10
4 令和7年度予算の概要	22
5 今後の審議スケジュール	35

[参考] 令和6年度アンケート調査結果

1 令和6年度第1回審議会（前回） のおさらい

1

1 前回のおさらい (1)説明内容

項目	内容
各事業の変遷	<ul style="list-style-type: none">・水道事業や下水道事業については、普及率が99%を超えていること、給水人口・処理区域内人口が減少していることなどを踏まえると、需要に対応するための施設整備は概ね完了。➤水道事業や下水道事業（汚水処理）については、施設の拡張時代から、維持管理時代へ移行している。
施設の状況と現在の取組	<ul style="list-style-type: none">・老朽化の進行は4事業（水道事業・水道用水供給事業・工業用水道事業・下水道事業）のうち、水道事業・下水道事業に課題がある。・現中期経営計画でも改築・更新に取り組んでいるが、目標に対し遅れが生じている。・老朽化の進行度合いは大都市平均並みであるが、更新のペースは大都市平均と比較して低い。・急所施設等の耐震化も、全国の耐震化率を下回っている施設がある。➤施設の老朽化が進む中、安定した給水や水処理を確保するため、計画的な施設の更新・強靱化が必要。
事業を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none">・労務単価や資材価格の高騰により、施設の更新費用は増加し、更新ペースが鈍化している。・電気代や薬品費の高騰により浄化費用が大幅に増加している。・能登半島地震を契機に、耐震化の有効性が再認識されるとともに、その強化・加速化が求められている。➤費用が増加する一方、施設の強靱化が求められている。

2

1 前回のおさらい (1)説明内容

項目	内容
運営に係る財源	<ul style="list-style-type: none">・水道事業等は、独立採算が原則である。・事業運営に係る主な収入は、料金（使用料）収入と企業債である。・ただし、企業債は施設の整備・更新に係る費用の一部にしか充当できない。・企業債については、将来の料金（使用料）収入で償還する。 <p>➤水道事業等は主に、料金（使用料）収入を財源に事業を運営している。（下水道の雨水処理など一部の経費を除く）</p>
経営状況	<ul style="list-style-type: none">・各事業のうち、水道事業が計画・実績ともに最も経営状況が悪化。（基本計画では、R9年度に資金不足となり事業実施が困難になる見通し。）・水道用水供給事業・工業用水道事業は、今後需要が増加する見通し。・下水道事業は、使用料収入は減少しているが、他会計負担金や国庫補助金といった財源が大きく、累積資金剰余は横ばいで推移。

3

1 前回のおさらい (2)委員からの主な意見

水道管路の更新率が低く、何かの対策を取るべき。基本計画（令和3～12年度）の目標を踏襲することに縛られず、能登半島地震による上下水道施設の被害状況などを鑑みると事業量を上積みする発想も必要ではないか。

資材価格の値上げや、ドローンなどの新技術活用に対応した人材確保のため、支出をこれ以上抑えることは現実的ではなく、むしろ増加する方向だと思われる。

事業運営のためには収入の確保が必要だが、人口減が予想されるとともに、生活用水の使用量も減少している。そのため、使用水量の増加はほぼ不可能であり、広域化や料金値上げが必要ではないか。

普通の会社であれば非常に厳しい経営状況であり、対策としては供給量の増加、値上げ、新事業の着手が考えられるが、供給量の増加は厳しいと思われる。値上げに関しては、コストがかかっている割に給水量が減っている地域もあると思われるため、地域ごとの対応を検討することや、新事業としては、使用水量を利用した独居高齢者の見守りなどが考えられるのではないか。

今までは恵まれすぎた面もあり、水は無料だと思っているような方も多い。市民理解に向けた積極的な広報が必要ではないか。

4